

総務・広報部門会 第5回 DX 推進セミナー
「2025年度・補助金を徹底活用する方法」セミナー



日時：2024年11月19日（火）

会場：西淀川区／フクシマガリレイグループ本社

第5回目となる今回は、慣れないと手間が掛かり、申請が通るかも分からないと敬遠しがちな補助金・助成金を、ORA 会員社の方々に徹底的に活用してもらえればと、「2025年度・補助金を徹底活用する方法」と題したセミナーを開催した。

最初に、経済産業省 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム 生産性向上支援室長 山本慎一郎氏を講師に迎えて、DX 推進をベースにした生産性向上支援に関連する補助金の制度についてお話していただいた。続いて、中小企業診断士 牧野谷輝氏（株式会社リブウェル代表取締役 リブウェル行政書士事務所代表）に、これから活用できる補助金・助成金の紹介と、活用するために必要な準備事項などをご説明いただいた。

■CONTENTS

●経済産業省 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム 生産性向上支援室長 山本慎一郎氏

- 1 DX 促進施策 ～DX の必要性から中小企業の成功事例まで～
 - 1-1 DX の取組状況と必要性
 - 1-2 企業の DX 推進施策
- 2 支援制度の例（その1） IT 導入補助金 （2024 年の申請受付は終了）
- 3 支援制度の例（その2） 中小企業省力化投資補助金

●株式会社リブウェル代表取締役 リブウェル行政書士事務所代表 中小企業診断士 牧野谷輝氏
（YouTuber マキノヤ先生）

- 1 外食産業でこれから使える補助金総まとめ
 - 1-1 補助金 基礎知識
 - 1-2 これから使える補助金
 - 1-3 雇用関係の助成金
 - 1-4 省エネ系の補助金
 - 1-5 税額控除等
- 2 補助金申請でまず準備しておくこと
- 3 さいごに

総務・広報部門会 第5回 DX 推進セミナー
「2025 年度・補助金を徹底活用する方法」セミナー

●講師：経済産業省 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム 生産性向上支援室長 山本慎一郎氏



1 DX 促進施策 ～DX の必要性から中小企業の成功事例まで～

1-1 DX の取組状況と必要性

DX とは、デジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すものです。身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果が期待できます。

デジタル活用段階のフェーズには①デジタル化が全く未着手 ②デジタイゼーション（業務標準化・業務効率化による事務負担軽減・コスト削減の効果が少しずつ発生） ③デジタライゼーション（デジタルツールやインフラを活用し、業務効率化によるコスト削減・データ活用による業務改善を実現） ④DX（デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化・データ活用による販路拡大や新商品開発を実施）の4段階があり、①は「アナログ」、②と③はデジタル化の実現、そして、④がDXの実現 と言われています。

DX の効果としては、例えば、会社自体の変革の必要性から DX に取り組み、生産性が 30%向上し、さらには、従業員の改善能力向上や営業利益率 4.5%向上を実現した会社や、従業員数が 10 数名でほぼ全員がデジタル未経験者でありながら、変化を恐れずに積極的に DX に取り組んだ結果、年間の請負能力を 1.5 倍にまで向上させた会社もあります。

しかし、その一方で、中堅・中小企業等の DX についてのアンケート結果を見ると、まだまだ DX の理解は広く浸透しておらず、多くの企業は「DX は業務効率化やコスト削減に留まる動き」と考えているようです。

また、人材・情報・資金の不足を DX を進めるに当たっての課題と感じている企業も多数あり、「経営者の意識・理解が足りない」と考える中小企業も一定数存在していて、今後、いかに経営者が DX の重要性を理解し、企業文化を醸成するかが重要な課題になるようです。

実際のところ、中小企業の DX の取組状況としては、前述のデジタル活用段階のフェーズで考えると、①デジタル化が未着手 ②デジタイゼーション が全体の約 2/3 を占めており、中小企業の DX の取組はまだまだ道半ばといえるでしょう。

1-2 企業の DX 推進施策

現在、経済産業省では、企業の DX の進捗に合わせ、様々な認定制度や優良企業選定などの施策を提供しています。

例えば、中堅・中小企業等向けに提供しているのが「デジタルガバナンス・コード 実践の手引き」です。これは、特に中堅・中小企業等の経営者がデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際、または、支援機関の方がこれらの企業の支援に取り組む際、その参考となるようにまとめられたもので、「DX とは何か、その可能性と進め方」「デジタルガバナンス・コードの実践に向けて」のふたつの章と事例集から構成されています。

そのほか、経営・ITの両面でDXで取組状況をチェックできる自己診断指標「DX推進指標」の無償提供や、デジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定する「DX認定制度」もあります。

なお、「DX認定制度」に認定された事業者は、DX認定制度ロゴマークの使用が認められ、税制による支援措置などの活用も可能に。飲食サービス業での取得割合はまだまだ少ないのですが、産業全体では直近1年の認定数は約1.4倍、中小企業の認定数は約1.9倍伸びています。

なお、中小企業のデジタル化支援策は、デジタル化の必要性に関する認知拡大フェーズから、具体的なITツール導入フェーズ、さらには導入後のフォローアップフェーズに至るまで、一気通貫のデジタル化支援が整っています。「IT導入補助金」「商工団体窓口（事業環境変化対応型支援事業）」「みらデジ」なども、ぜひ、ご利用ください。

2 支援制度の例（その1） IT導入補助金（2024年の申請受付は終了）

「IT導入補助金2024」は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援する補助金です。

例えば、インボイス制度が令和5年10月1日に開始した際には、小規模事業者に対して一部高い補助率を設定し、インボイス制度に対応したITツールの導入を強力に支援しました。

なお、この「IT導入補助金」については、補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請しなければならないので注意しましょう。

3 支援制度の例（その2） 中小企業省力化投資補助金

現在の中小企業の課題認識は「売上額」から「人手不足」に移行しているのはご存知の通りです。中業企業が人手不足を乗り越え、売上・収益の拡大を目指すには、労働生産性の向上が必須で、売上高が改善傾向にある今こそ、省力化投資を進める絶好の機会だと言われています。

その省力化投資を進める際に利用できるのが「中小企業省力化投資補助事業（省力化投資補助金）」です。この補助金は、人手不足の中小企業等が、省力化製品を対象製品のリスト（製品カタログ）から選び、販売事業者と共同購入するもので、補助対象者は「中小企業等であること（個人事業主含む）」「人手不足の状態にあることが確認できること」「本事業の要件に合致する補助事業であること」です。

なお、補助率は1/2で、補助上限額は従業員数によって決まっていますが、大幅な賃上げを行う場合は補助上限額が1.5倍に引き上げが可能です。

さらに、補助対象経費としては、「省力化製品の本体価格」だけでなく、「省力化製品導入設置費用（製品本体価格の2割まで）」が対象になるのも特徴のひとつです。

また、製品カタログに掲載されている製品については、予め国・事務局が省力化効果や価格妥当性を審査しているため、申請者による相見積や書類提出の負担がなく、簡易で迅速に補助金交付が可能です。

一般的な設備投資補助金（事業再構築補助金等）と比べて、必要な事業計画書が簡素なもので応募が可能であり、採択と交付決定を同時に行うことで、交付審査の書類の提出や審査期間が不要。さらに、在庫があれば、1か月程度で購入・設置が完了し、実績報告・確定についても簡便な提出書類（契約書・納品書・請求書・銀行振込の信憑等）のみです。

2024年6月25日より、中小企業からの申請受付を開始しており、3年間の変革期間を通じ、時期を選ばずに省力化機器が導入できるよう、当面の間、随時公募が行われる予定です。

既設機器交換（置き換え）でも交付申請が可能なので、ぜひ一度、本補助金HPを確認されてはいかがでしょうか。 <要約抜粋>

●株式会社リブウェル代表取締役 リブウェル行政書士事務所代表 中小企業診断士 牧野谷輝氏
(YouTuber マキノヤ先生)



1 外食産業でこれから使える補助金総まとめ

1-1 補助金 基礎知識

一般的に「補助金」には審査があり、点数が高い申請だけが選ばれるようになっています。それに対して「助成金」や「給付金」等は一般的に条件を満たせば全員がもらえるものが多くなっています。

事業者が「補助金」を申請する場合のメリットは、①事業外の収益獲得（毎年獲得できる・仕組み化できる） ②事業計画が策定できる（事業計画、人事制度の計画等） ③社内の管理体制強化 ④従業員満足の向上 ⑤社外向けのPR材料になる ⑥営業ツールとして利用 などです。反対にデメリット例としては、①本業の事業に影響がでる可能性 ②手間・コストがかかる ③条件や内容の変更がある です。

このようにメリットばかりではありませんが、「補助金」のなかには、機械設置やソフトウェア費はもちろんのこと、工場の建設や増築、改装なども対象となる「大規模成長投資補助金」のような補助上限50億円（補助率1/3以内）のものもあります。この補助金は、中堅・中小企業（常時使用する従業員数が単体ベースで2,000人以下の会社等）が対象です。

「補助金」によって区分の仕方や対象となる企業規模が異なるので、自社が対象なのかどうかは、業種や区分などでしっかりと確認するようにしましょう。

1-2 これから使える補助金

【中小企業省力化投資補助金】 【IT導入補助金】山本氏の説明の通り。

【大規模成長投資補助金】先述の通り。

【ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金】（2024年の申請受付は終了）

革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する補助金。人手不足の解消に向けて取り組む中小企業・小規模事業者の省力化投資に対しては補助上限を引き上げて支援が行われます。

【事業承継・引継ぎ補助金】（2024年の申請受付は終了）

事業承継・引継ぎに係る取組を支援する補助金。

1-3 雇用関係の助成金

【業務改善助成金】

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

対象者は中小企業・小規模事業者で、事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であることなどの要件があります。各種条件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てれば、労働者がいる事業場ごとに申請が可能です。

【人材開発支援助成金】

事業主が雇用する労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度。「事業展開等リスクリング支援コース」は、新たな事業の立ち上げなど事業展開等に伴い必要となる知識および技術を習得させるための訓練を助成の対象にしています。

助成率や助成限度額は中小企業と大企業で異なりますが、この「助成金」は大企業も対象になっています。1事業所1年度あたりの助成限度額は1億円、受講者1人あたりの経費助成限度額は中小企業で10時間以上100時間未満ならば30万円です。ぜひ、有効に活用したいものです。

厚生労働省の雇用関係などの助成金は、中小企業だけでなく、大企業も利用できる制度が多数あります。人の採用、待遇改善、教育、雇用環境の整備関連の投資を検討する際は、使える助成金がないかを確認しましょう。

1-4 省エネ系の補助金

省エネルギーの推進を目的に国内で事業を営む法人と個人事業主の省エネルギー対策を支援する補助金には、【省エネルギー投資促進支援事業費補助金】【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金】などがあります。

【省エネルギー投資促進支援事業費補助金】（2024年の申請受付は終了）

飲食店であれば、「高効率空調（産業・業務用エアコン等）」「冷凍冷蔵設備」「制御機能付きLED照明器具」などの設備費が対象となりえます。

【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金】(2024年の申請受付は終了)
工場・事業場における「先進設備・システムへ更新などする事業」、または、「オーダーメイド型設備の導入」などに対し、設計費・設備費・工事費が補助対象になります。

1-5 税額控除等

「経営力向上計画」とは、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画で、この計画を認定された事業者は、税制や金融の支援等を受けることができます。

例えば、青色申告書を提出する中小企業者(※1)等が指定期間内(※2)に、中小企業等経営強化法の認定を受けた「経営力向上計画」に基づき、一定の設備(※3)を新規取得等した場合、即時償却または取得価格の10%(資本金3000万円超1億円以下の法人は7%)の税額控除を選択適用することができます。

※1 資本金の額が1億円以下の法人。資本または出資を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1000人以下の法人 等

※2 平成29年4月1日から令和7年3月31日までの期間

※3 生産工場設備、収益力強化設備、デジタル化設備、経営資源集約化設備

2 補助金申請でまず準備しておくこと

申請する補助金等を選ぶポイントは、①予算が大きく、申請が簡易なものから選ぶ ②設備投資や人材採用・教育、賃上げの際に使える制度を確認(経産省補助金+厚生労働省助成金、その他) ③利益が出る事業者は税額削減等の制度を確認 です。

そして、申請書を作成するときには、「補助金・助成金制度により記載事項が異なる」「募集要項・公募要領、審査基準等を確認」「審査される項目に沿って書類を作成する」に注意するようにしましょう。

3 さいごに

「補助金」「助成金」は申請期限が限られていることが多いので、事前にしっかりと情報を集め、必要な制度をうまく活用するようにしましょう。

ただし、「補助金」「助成金」はあくまでも本業を加速させるものであることを忘れないでください。有効活用して事業発展を目指していただければと思います

<要約抜粋>

※補助金・助成金の解説をされているマキノ先生のYouTubeをぜひともご登録ください。

<https://www.youtube.com/@AKIRAMAKINOYA>

